

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間:令和2年4月～令和7年3月(5年0月)

1. 計画期間終了後の中心市街地の概況

本市は、令和2年4月以降、第3期中心市街地活性化基本計画に基づき、「十勝圏の中核都市にふさわしい、魅力とにぎわいにあふれるまち」を目指す姿とし計画に位置づけた51事業（計画当初50事業、計画変更で1事業追加）を推進してきたところである。

計画開始年度である令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や、域内外の人の往来が制限された。令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類感染症へ引き下げられたことを契機に、市民の来街が戻ってきたことに加え、他地域からの仕事・旅行による来街が増加傾向にあるものの、目標とした水準には至っていない状況である。また、資材価格の高騰等も重なり、第3期計画の主要事業の1つである「西3・10東地区優良建築物等整備事業」は、計画期間内での事業着手に至らなかった。

一方で、主要事業の1つである「西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業」では、空きビルや老朽化が著しい事務所ビルなどを含む周辺地区の一体的な再整備を行った。本事業は令和4年2月に工事が完了し、整備された分譲マンションや事務所棟・店舗棟への入居が進んだことによって、まちなか居住者数や周辺の歩行者通行量が増加し、にぎわいの創出に一定の効果が見られた。

また、近年、全国的な傾向である消費行動の多様化等による影響は、本市中心市街地においても、藤丸百貨店（令和5年1月）、長崎屋帯広店（令和6年3月）の閉店という形であらわれているが、前述の2商業施設は建物解体による新たな利活用に向け動き出しているほか、増加傾向にある旅行需要を見据えホテルが整備され、看護専門学校や理美容専門学校等の開校など、エリア内で新たな人の流れを生み出す事業が生まれてきている。

第3期計画で定める目標については、「歩行者通行量（平日昼間9～17時）」は目標達成に至らず、また、「まちなか居住者数」は、計画期間内で一度目標達成となったものの、中心市街地から他エリアへの転出が増加したことなどにより目標達成に至らなかった。今後も人々が「行きたくなる」、「住み続けたくなる」中心市街地に向け、中心市街地活性化協議会や各関連団体等と連携しながら魅力向上とにぎわいの創出を図る必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度9月末日)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
人口	2,558人	2,625人	2,805人	2,794人	2,834人	2,667人
人口増減数	—	67人	180人	△11	40人	△167人
自然増減数	—	△25人	△15人	△41人	△15人	△55人
社会増減数	—	92人	195人	30人	55人	△112人
転入者数	—	259人	342人	393人	531人	224人

(2) 地価

(単位：円/㎡)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
中心市街地 商業地域平均	67,933	67,766	68,366	69,833	73,000	79,000
帯広5-1(公) (西2南9)	104,000	103,000	101,000	101,000	101,000	107,000
帯広5-1(基) (西1南10)	104,000	104,000	103,000	103,000	105,000	110,000
帯広5-2(公) (西3南7)	52,000	52,000	52,500	52,500	57,500	-
帯広5-2(公) (西3南8)	-	-	-	-	-	70,000
帯広5-4(公) (西5南5)	39,600	39,600	41,700	45,000	49,500	53,000
帯広5-7(公) (大通南10)	55,400	55,400	56,000	60,000	65,000	70,500
帯広5-8(公) (西5南12)	52,600	52,600	56,000	57,500	60,000	63,500

※令和6年度地価について、「帯広5-2(公)」の調査地点が変更となったもの。

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね予定通り進捗・完了した ②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ①活性化した
②若干活性化した

③計画策定時と変化なし

④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画の目標指標である「歩行者通行量(平日昼間9~17時)」・「まちなか居住者数」及び、参考指標である「歩行者通行量(平日+休日)」・「中心市街地の宿泊客延べ数」がいずれも目標値を下回る結果となり、「まちなか居住者数」以外の数値は計画策定時の基準値も下回っているが、第3期計画掲載事業51事業のうち、「西3・10東地区優良建築物等整備事業」を除く50事業が事業着手に至っていること、また、大型店舗閉店後の利活用に向けた動きのほか、ホテルの整備や専門学校等の開校など中心市街地活性化に向けた新たな動きがあることを勘案し、「計画策定時と変化なし」とする。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

①活性化した

②若干活性化した

③計画策定時と変化なし

④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

第3期帯広市中心市街地活性化基本計画では、51におよぶ事業をもとに、魅力とにぎわいにあふれるまちづくりを推進してきた。

しかし、計画開始年度からの新型コロナウイルス感染症の影響や資材費、人件費の高騰による民間ハード事業の実施見合わせのほか、中心市街地への来街の核となっていた大型店の相次ぐ閉店により、計画の目標指標を下回る結果となった。

その一方で、新たに整備された分譲マンションや事務所ビルへの入居がすすみ、コロナ後の来街機会を提供するためのイベントが開催され、帯広市の新たな補助事業「元気な中心市街地づくり促進事業」を活用した取組みが展開され、計画の推進を底支えた。歩行者通行量が年を追うごとに回復傾向にあり、まちなか居住者数は目標値を下回ったものの、基準値を割り込まない結果となったことは、厳しい状況下にあっても計画が一定の役割を果たしたものと考えられ、本中心市街地活性化協議会としても帯広市と同様に「計画策定時より変化なし」と判断する。

ここ数年の間、若者の学ぶ場として専門学校やeスポーツ教育センターが開校・開設され、カフェがオープンしたことで、中心市街地を歩く若者の姿がよく見られるようになってきた。また、地域の特色を求めてばんえい競馬や食を求める観光客が再来するようにもなってきた。受け皿となるファッション系の小売店の出店が見られ、ホテルが新たに開業し、また閉店した百貨店の再生に向けた取組みも準備されつつある。こうした流れをそれぞれの立場で確実なものにしていくことが大切である。

しかし、「まちなか」の商店街は経営形態の多様化による営業時間の違い、従業員数減少による商店街活動への参加可能な時間制約などから個店間の交流が希薄になり、商店街として維持して

いくことが非常に厳しい状況にあることは座視できない。「まちなか」の機能が弱体化しているなか、全市的な視野で「まちなか」の位置づけを明確にし、商店街支援に加え、交通体系の整備などにより来街者が訪れやすく、滞在しやすい環境を整え、豊かな暮らしを演出する施策を積極的に取り組んでいくことが必要である。

当協議会は、計画の進捗状況の確認のほか、第4期計画の策定に意見を述べてきた。委員の大半はまちづくりのプレイヤーであり、当事者として今後も計画に深くかかわっていく必要がある。プレイヤーそれぞれの取組みの幅をさらに広げ、新計画におけるアクションリストの企画者や既存商店街と連携しつつ、腰を据えて実践していくほか、さらに協議会の場を活用して関係各方面の方々と議論を深め、魅力とにぎわいを追求してまいりたい。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

<第4期帯広市中心市街地活性化基本計画策定に向けた市民アンケート>

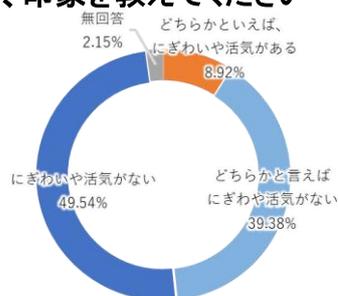
調査日: 令和6年4月15日～4月30日

調査方法: 満18歳以上の市民1,000人を無作為抽出しアンケートを郵送

有効サンプル数: 325人

○現在の中心市街地のにぎわいや活気について、印象を教えてください

回答	回答数	割合
どちらかと言えば、にぎわいや活気がある	29	8.92%
どちらかと言えば、にぎわいや活気がない	128	39.38%
にぎわいや活気がない	161	49.54%
無回答	7	2.15%
計	325	100.00%



平成30年に実施したアンケートでは、回答者の約30%が中心市街地に活気が出てきていると感じていた。しかしながら、令和6年に実施したアンケートでは、現在の中心市街地ににぎわいや活気を感じているとの回答が約9%にとどまり、市民の中心市街地に対する印象は計画策定時より悪化していると考えられる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止や人流の減少に加え、百貨店や大型商業施設が相次いで閉店したことなどにより、普段から中心市街地に訪れることのない市民を含む多くの人の、中心市街地への印象が悪化したと考えられる。

<第3期帯広市中心市街地活性化基本計画策定に向けた市民アンケート>

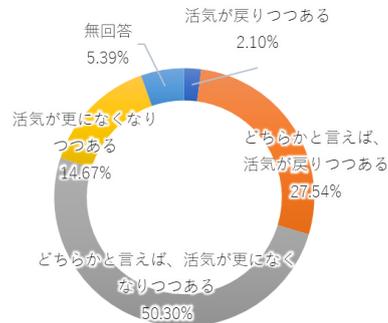
調査日:平成 30 年8月~9月

調査方法:満 20 歳以上の市民 1,000 人を無作為抽出し、アンケートを郵送

有効サンプル数:334 人

〇5年前頃と比べ、中心市街地のにぎわいや活気についての印象を教えてください。

回答	回答数	割合
活気が戻りつつある	7	2.10%
どちらかと言えば、活気が戻りつつある	92	27.54%
どちらかと言えば、活気が更になくなりつつある	168	50.30%
活気が更になくなりつつある	49	14.67%
無回答	18	5.39%
計	334	100.00%



6. 今後の取組

今後の中心市街地における歩行者通行量の増加を図っていくには、域内外の人が行きたくなるような施設・サービス等の充実により、買い物や飲食等、日常的な来街を促していくことに加え、行ってみたいくなるようなイベント等の充実により、これまで中心市街地を訪れる機会が少なかった市民や観光客等の来訪を促す等、様々な機会を通じて人の流れを呼び込むことが重要である。

また、第3期計画期間中、市街地再開発事業の実施等により、まちなか居住者数は基準値を上回ったものの、計画目標値には至らなかった。今後のまちなか居住者数の維持・増加を図っていくには、既存ストックの活用等も含め、居住施設や居住環境を充実していくことが重要である。

そのため本市は市独自の計画として「第4期帯広市中心市街地活性化基本計画」を令和7年3月に策定したところである。計画では、今後の中心市街地の目指す姿を「みんなでつくる、笑顔ひろがる 心地よいまちなか」とし、基本的な方針として「人がつながり、誰もが行きたくなるまちづくり」、「人がつながり、住み続けたいくなるまちづくり」、「未来へつなぐまちづくり」の3つを掲げている。これらに資する多様な主体による取り組みを推進し、引き続き中心市街地の魅力向上とにぎわいの創出を目指していく。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から 目標値まで の幅の8割 ライン	最新値		達成 状況
					(数値)	(年月)	
平日昼間を中心とした来街者を増やす	歩行者通行量 (平日昼間 9～17時)	13,756人 (H30)	14,800人 (R6)	14,591人	11,218人	R6年度	C
	【参考指標】 中心市街地の 宿泊客延べ数	96.6万人泊 (H30)	100.5万人泊 (R6)	99.7万人	95.7万人	R6年度	C
	【参考指標】 歩行者通行量 (平日+休日)	55,773人 (H30)	58,700人 (R6)	58,115人	40,519人	R6年度	C
まちなか居住者を増やす	まちなか 居住者数	2,666人 (H30.9末)	2,820人 (R6.9末)	2,789人	2,667人	R6.9末	B2

<達成状況の分類>

A: 目標達成、B1: 概ね目標達成(基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている)、B2: 基準値より改善(基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない)、C: 基準値に及ばない

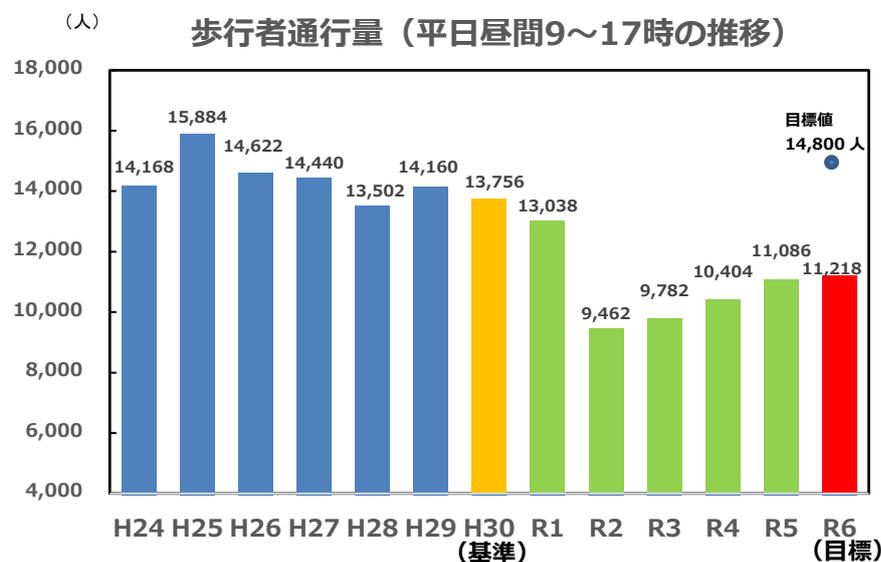
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「歩行者通行量（平日昼間9～17時）」（目標の達成状況【C】）

※目標設定の考え方は基本計画 P63、P65～70 参照

●調査結果と分析



年	(人)
H30	13,756 (基準年値)
R1	13,038
R2	9,462
R3	9,782
R4	10,404
R5	11,086
R6	11,218
R6	14,800 (目標値)

※調査方法：午前9時～午後5時までの歩行者通行量を測定

※調査月：各年6月最終週又は7月の第1週金曜日（休日に前年と同じイベントが行われる週に合わせて決定）

※調査主体：帯広商工会議所

※調査対象：中心市街地区域内計18か所における「中学生以上の歩行者」



- 調査地点**
- ①旧ヨーカドー東側
 - ②セントラル+勝ビル西側
 - ③旧藤丸百貨店南側
 - ④マルキチパーキング北側
 - ⑤ポテチーノ南側
 - ⑥旧 au ショップ北側
 - ⑦北洋ビル跡東側
 - ⑧共同ビル西側
 - ⑨アサノカメラ前
 - ⑩旧ベルナ前
 - ⑪だるま川上薬局東側
 - ⑫北の屋台東側
 - ⑬立花ビル前
 - ⑭多目的広場西側
 - ⑮多目的広場東側
 - ⑯ふじもり前
 - ⑰帯広駅東コンコース入口
 - ⑱ホテル日航ノースランド帯広西側

(単位：人)						
	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
①旧ヨーカド ー東側	460	240	284	470	758	586
②セントラル 十勝ビル西側	460	324	528	464	608	700
③旧藤丸百貨 店南側	1,164	1026	910	892	212	154
④マルキチパ ーキング北側	284	320	350	306	268	358
⑤ポテチーノ 南側	414	264	328	326	236	212
⑥旧auショッ プ北側	308	210	250	214	332	438
⑦北洋ビル跡 東側	742	752	812	532	324	334
⑧共同ビル西 側	700	480	382	598	686	448
⑨アサノカメ ラ前	282	266	192	216	168	202
⑩旧ベルナ前	238	278	204	238	250	148
⑪だるま川上 薬局東側	446	346	312	352	458	346
⑫北の屋台東 側	264	246	222	228	238	172
⑬立花ビル前	494	416	414	248	196	174
⑭多目的広場 西側	562	330	316	448	408	390
⑮多目的広場 東側	648	402	456	442	414	318
⑯ふじもり前	970	710	716	1,070	1,034	768
⑰帯広駅東コ ンコース入口	3,254	2,018	2,366	2,186	3,164	4,516
⑱ホテル日航 ノースランド 帯広西側	1,348	834	740	1,174	1,332	954
合計	13,038	9,462	9,782	10,404	11,086	11,218

〈分析内容〉

計画1年目の令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、基準値から約4,200人減少となった。令和3年度以降は徐々に回復傾向にあるものの、令和6年度時点でも基準値から約2,500人減少しており、感染拡大前の水準には至っていない。

店舗の閉店の影響から旧藤丸百貨店南側の歩行者通行量は大きく減少している一方で、市街地再開発事業が完了した経済センタービル東側（調査地点①②）は、基準値から増加している。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業（アルファコート帯広西3・9地区開発株式会社）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【済】
事業概要	大型商業施設が郊外に移転して以降空きビル状態が続き、中心市街地衰退の大きな要因の一つであった西3・9周辺地区を再整備し、事務所棟、19階建て分譲マンション棟、店舗棟などの建設により、都市機能の更新を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】760人 【最新値】1,286人（目標達成） 歩行者通行量は、本事業による居住施設の整備により264人、商業施設整備により496人、計760人の増加を見込んでいる。本事業は当初の計画どおり進捗し、令和2年4月に事務所棟・駐車場棟が完成、令和2年10月に分譲マンション棟が完成した。令和4年2月までに商業棟や自走式駐車場棟などの全ての工事が完了し、再開発事業周辺の歩行者通行量調査結果は①旧ヨーカードー東側586人、②セントラル十勝ビル西側700人となり、計1,286人となった。
達成した（出来なかった）理由	計画通りに施設が整備され、分譲マンションの全戸成約により居住者が早期に定着したことや商業施設の整備により新たな人流が生まれたことで目標値を達成した。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業により、中心市街地では老朽建物の更新が進み、都市機能の再構築が図られた。歩行者通行量は目標値を達成し、中心市街地での賑わい創出などに一定の効果がみられた。
事業の今後について	本事業は終了したが、今後も中心市街地のにぎわい創出や居住促進に資する基盤として、引き続き重要な役割を果たすことが期待される。

②. 西3・10東地区優良建築物等整備事業（有限会社ホテル十勝屋）

事業実施期間	令和3年度～令和5年度【未】
事業概要	JR帯広駅からほど近く、オフィスビル・ホテル・映画館などの娯楽施設が集中する地区で宿泊施設・商業施設・居住施設等からなる複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）（令和3年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】392人 【最新値】0人（目標未達成）
達成した（出来なかった）理由	事業実施期間は令和3年度～令和5年度の予定であったが、新型コロナウイルス感染症や原材料費の高騰等の影響により、事業着手に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	計画期間内での事業着手には至らなかった。
事業の今後について	計画期間内での事業着手には至らなかったが、当該地の利活用については事業者に対して確認を継続していく。

③. 移住促進事業（UIJターン促進事業）（帯広市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	首都圏での移住相談会の開催や、UIJターン希望者への地元企業見学ツアーの実施のほか、UIJターン希望者に対する転居費用の補助等により、移住促進を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】18人 【最新値】0人（目標未達成）
達成した（出来なかった）理由	令和6年度の本事業による帯広市への移住者の数は、移住を具体的に検討している移住希望者を対象としたマッチングイベントの実施などにより32人であったが、中心市街地エリアにおける居住者はいなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業は、UIJターン希望者への転居費用補助や移住相談会、企業見学ツアーなどを通じて移住促進を図ってきた。令和6年度には帯広市全体で32人の移住実績があったものの、中心市街地への居住にはつながらなかった。
事業の今後について	市が主体となった、首都圏での移住相談会や、移住者に対する移住経費の補助等を継続して行うほか、地域企業の魅力を発信することで、移住者の中心市街地への居住促進を図っていく。

④. 起業家がつながる拠点運営事業（公益財団法人とかち財団）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	「創業・起業、事業創発を目指す人材や支援者等が集い、交流する施設（とかちのやりたい実現カフェ LAND）」を中心市街地で運営することで、情報交換や勉強会等で日常的なにぎわいを創出する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>【事業目標値】51人 【最新値】16人（目標未達成）</p> <p>令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴う域内外の人流増加により、前年度比で仕事や相談、イベントでの利用者が増加したが、歩行者通行量増加数は14.1人/日×2地点×57%＝約16人と推定され、事業目標値である51人の増加を下回った。</p>
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着いたものの、仕事や相談、イベントでの利用者数が計画策定時の見込みより減少した。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業では、創業・起業や事業創発を目指す人材が集い、交流する拠点として「とかちのやりたい実現カフェ LAND」を中心市街地で運営し、相談対応やイベント等を実施してきた。令和6年度は、域内外の人流が回復する中で利用者数は増加したが、目標値には至らなかった。
事業の今後について	今後も、民間事業者等が集い、交流する場として、事業の相談対応や情報提供などを行うほか、イベントの実施等の新しいチャレンジやアイデアが生まれる機会を創出していくことで更なる効果の発現を目指す。

●今後の対策

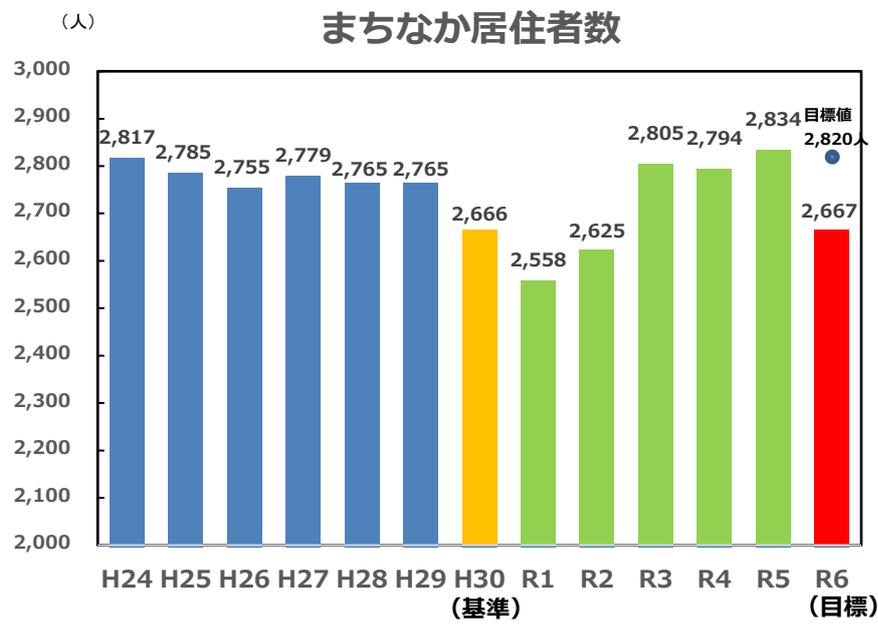
これまでの目標指標であった「歩行者通行量」の調査方法は、平日と休日1日ずつ調査日を設定し測定を実施していたが、天候やイベントの集客等により調査結果が左右される面があった。第4期計画では引き続き歩行者通行量を測定していくとともに、スマートフォンアプリ等から取得する位置情報を元にした人流データを分析することで得られる「滞在人口数」を目標指標に設定する。

多様な主体と連携し、中心市街地における魅力的な目的地の形成や恒常的なにぎわいの創出を図っていくことで、人々が中心市街地に行きたくなくなるきっかけづくりを進めていく。

(2) 「まちなか居住者数」(目標の達成状況【B2】)

※目標設定の考え方は基本計画 P63～64、P71～72 参照

●調査結果と分析



年	(人)
H30	2,666 (基準年値)
R1	2,558
R2	2,625
R3	2,805
R4	2,794
R5	2,834
R6	2,667
R6	2,820 (目標値)

※調査方法：9月末の住民基本台帳より集計 (※H24～H29は3月末)

※調査月：9月

※調査主体：帯広市

※調査対象：中心市街地地域

〈分析内容〉

令和3年度に事業が完了した「西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業」により建設された19階建て分譲マンションが完売し入居が進んだほか、JR帯広駅前にできたサービス付き高齢者向け住宅への入居が進んだことなどにより基準値を上回ったと考えられ、令和5年時点では目標値を上回ったもの。

しかしながら、令和6年時点では再開発事業区域における居住者数の減少や中心市街地全体での自然減によって、前年度から167人減少となった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業（アルファコート帯広西3・9地区開発株式会社）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【済】
事業概要	大型商業施設が郊外に移転して以降空きビル状態が続き、中心市街地衰退の大きな要因の一つであった西3・9周辺地区を再整備し、事務所棟、19階建て分譲マンション棟、店舗棟などの建設により、都市機能の更新を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】281人 【最新値】178人（目標未達成） 本事業における居住施設の整備により281人の居住者の増加を見込んでいる。本事業は当初の計画どおり進捗し、令和2年4月に事務所棟・駐車場棟が完成、令和2年10月に分譲マンション棟が完成し、令和4年2月までに商業棟や自走式駐車場棟など全ての工事が完了した。分譲マンションの令和7年3月末入居実績が178人であった。
達成した（出来なかった）理由	人口構造の変化等により分譲マンションの入居者数が計画策定時の見込みより減少した。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業により、中心市街地では老朽建物の更新が進み、都市機能の再構築が図られた。まちなか居住者数は目標値には至らなかったが、分譲マンションは全戸成約に至っており、まちなか居住者数の増加に寄与した。
事業の今後について	本事業は終了し、商業棟については令和5年度中に全区画が契約に至り、分譲マンションは全戸契約に至った。今後も、中心市街地のにぎわい創出や居住促進に資する基盤として、引き続き重要な役割を果たすことが期待される。

②. 西3・10東地区優良建築物等整備事業（有限会社ホテル十勝屋）

事業実施期間	令和3年度～令和5年度【未】
事業概要	JR帯広駅からほど近く、オフィスビル・ホテル・映画館などの娯楽施設が集中する地区で宿泊施設・商業施設・居住施設等からなる複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）（令和3年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】21人 【最新値】0人（目標未達成）
達成した（出来なかった）理由	事業実施期間は令和3年度～令和5年度の予定であったが、新型コロナウイルス感染症や原材料費の高騰等の影響により、事業着手に至らなかった。

計画終了後の状況及び事業効果	計画期間内での事業着手には至らなかった。
事業の今後について	計画期間内での事業着手には至らなかったが、当該地の利活用については事業者に対して確認を継続していく。

③. 移住促進事業（UIJターン促進事業）（帯広市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	首都圏での移住相談会の開催や、UIJ ターン希望者への地元企業見学ツアーの実施のほか、UIJ ターン希望者に対する転居費用の補助等により、移住促進を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】19人 【最新値】0人
達成した（出来なかった）理由	令和6年度の本事業による帯広市への移住者の数は、移住を具体的に検討している移住希望者を対象としたマッチングイベントの実施などにより32人であったが、中心市街地エリアにおける居住者はいなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業は、UIJ ターン希望者への転居費用補助や移住相談会、企業見学ツアーなどを通じて移住促進を図ってきた。令和6年度には帯広市全体で32人の移住実績があったものの、中心市街地への居住にはつながらなかった。
事業の今後について	市が主体となった、首都圏での移住相談会や、移住者に対する移住経費の補助等を継続して行うほか、地域企業の魅力を発信することで、移住者の中心市街地への居住促進を図っていく。

●今後の対策

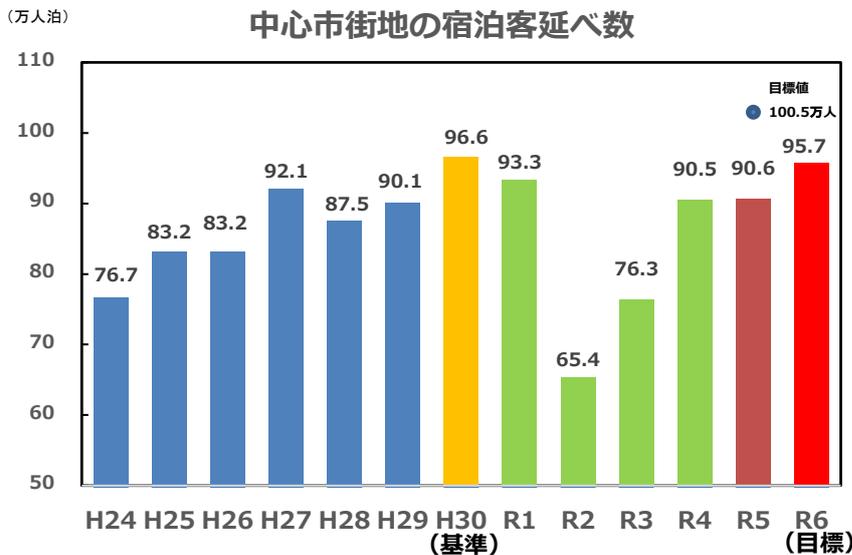
主要事業の一つである「西3・10東地区優良建築物等整備事業」については、計画期間内に事業着手には至らなかったものの、「西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業」などが順調に進捗したことから、まちなか居住者数は目標値には至らなかったが、基準値の水準を維持した。

今後、既存ストックの有効活用を進めるとともに、居住施設や居住環境のさらなる充実と推進を図ることにより、まちなかの居住人口拡大を目指していく。

【参考指標】「中心市街地の宿泊客延べ数」（目標の達成状況【C】）

※目標設定の考え方は基本計画 P63、P73～74 参照

●調査結果と分析



年	(万人泊)
H30	96.6 (基準年値)
R1	93.3
R2	65.4
R3	73.3
R4	90.5
R5	90.6
R6	95.7
R6	100.5 (目標値)

※調査方法：北海道観光入込客数調査要領に基づき、帯広市が集計して算出

※調査月：当年度分を翌年4月～5月に集計

※調査主体：帯広市

※調査対象：中心市街地区域内に所在する宿泊施設の宿泊者

〈分析内容〉

中心市街地の宿泊客延べ数について、計画1年目の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値から大幅に減少した。また、「西3・10東地区優良建築物等整備事業」について、計画期間内に事業着手には至らなかったため、宿泊施設を含む複合施設の建設による宿泊客数の増加を見込むことができなくなった。

一方で、令和3年度以降は徐々に回復傾向が見られ、旅行需要の増加などにより、前年度より約5万人増加しており、感染拡大前の水準に回復しつつあるものの、目標値には達しなかった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 西3・10東地区優良建築物等整備事業（有限会社ホテル十勝屋）

事業実施期間	令和3年度～令和5年度【未】
事業概要	JR帯広駅からほど近く、オフィスビル・ホテル・映画館などの娯楽施設が集中する地区で宿泊施設・商業施設・居住施設等からなる複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業)(国土交通省)(令和3年度～令和5年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】3.9万人 【最新値】0人 本事業による宿泊施設の整備により宿泊客3.9万人泊の増加を見込んでいた。事業実施期間は令和3年度～令和5年度の予定であったが、新型コロナウイルス感染症や原材料費の高騰等の影響により、

	事業着手に至っていない。
達成した(出来なかった)理由	事業実施期間は令和3年度～令和5年度の予定であったが、新型コロナウイルス感染症や原材料費の高騰等の影響により、事業着手に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	計画期間内での事業着手には至らなかった。
事業の今後について	計画期間内での事業着手には至らなかったが、当該地の利活用については事業者に対して確認を継続していく。

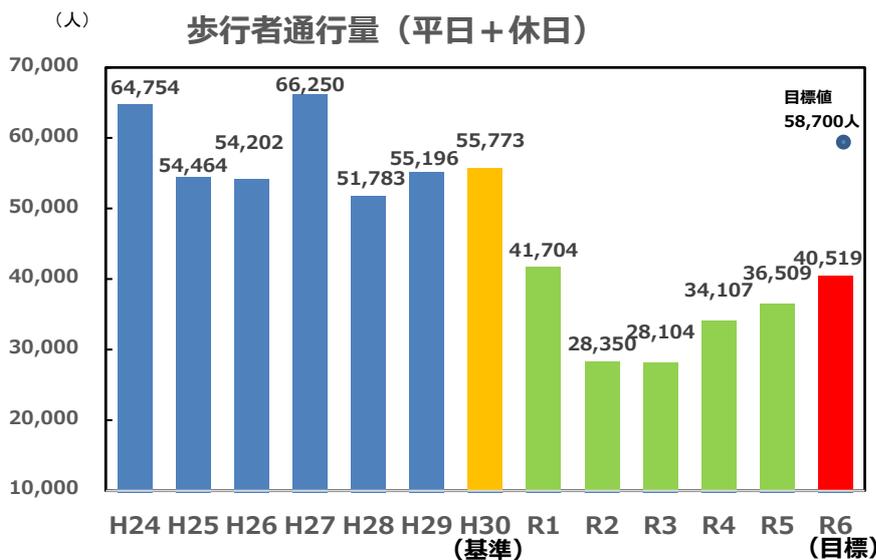
●今後の対策

「西3・10東地区優良建築物等整備事業」については、計画期間内での事業着手には至らず、目標値の達成には至らなかったが、当該地の利活用については、引き続き事業者への確認を継続していくほか、地域資源を生かした観光情報のPRやインバウンド拡充に取り組むための受入体制の強化を行い、観光やビジネスによる交流人口のさらなる増加を目指していく。

【参考指標】「歩行者通行量(平日+休日)」(目標の達成状況【C】)

※目標設定の考え方は基本計画 P63、P75～77 参照

●調査結果と分析

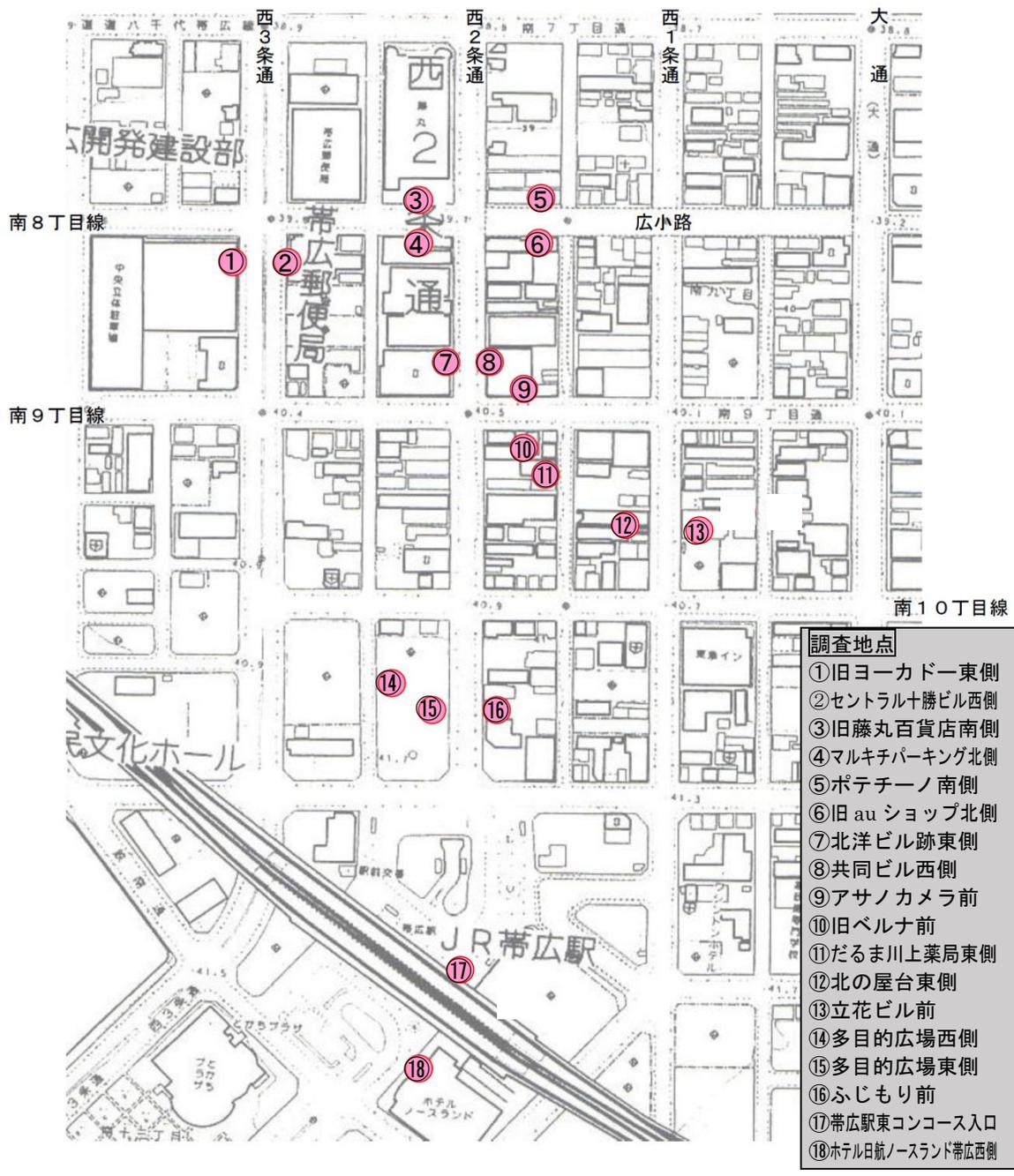


※調査方法：午前9時～午後8時までの歩行者通行量を測定

※調査月：各年6月最終週又は7月の第1週金曜日及び日曜日(休日に前年と同じイベントが行われる週に合わせて決定)

※調査主体：帯広商工会議所

※調査対象：中心市街地区域内計18か所における「中学生以上の歩行者」



(単位：人)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
①旧ヨーカド ー東側	832	482	540	815	1,354	1,273
②セントラル 十勝ビル西側	992	684	807	836	994	1,469
③旧藤丸百貨 店南側	3,773	2,086	1,875	2,075	675	674
④マルキチパ ーキング北側	1,458	898	800	711	737	999
⑤ポテチーノ 南側	2,143	746	803	1,041	1,381	983
⑥旧auショッ プ北側	1,810	716	632	1,003	1,623	2,032
⑦北洋ビル跡 東側	4,670	2,434	2,374	2,022	1,555	1,476
⑧共同ビル西 側	3,920	1,476	1,273	2,251	2,428	2,318
⑨アサノカメ ラ前	1,877	1,088	939	1,192	1,195	1,533
⑩旧ベルナ前	1,441	1,096	969	1,295	1,361	1,328
⑪だるま川上 薬局東側	2,533	1,538	1,436	2,103	2,389	2,509
⑫北の屋台東 側	2,041	1,626	1,356	1,823	1,650	1,881
⑬立花ビル前	2,087	1,540	1,312	1,239	1,199	1,340
⑭多目的広場 西側	2,106	984	1,098	1,326	1,243	1,124
⑮多目的広場 東側	2,687	1,230	1,616	1,677	1,381	1,274
⑯ふじもり前	4,265	2,332	2,774	3,364	3,142	3,374
⑰帯広駅東コ ンコース入口	9,450	5,262	5,498	6,500	9,054	11,769
⑱ホテル日航 ノースランド 帯広西側	3,619	2,132	2,002	2,834	3,148	3,163
合計	51,704	28,350	28,104	34,107	36,509	40,519

〈分析内容〉

計画1年目の令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けたことにより、基準値から約27,000人の減少となり、減り幅は平日昼間よりも大きいもの。令和3年度以降は徐々に回復傾向にあるものの、令和6年度時点でも基準値から約15,000人の減少となっており、感染拡大前の水準には至っていない。

令和5年度以降については、中心市街地におけるイベントが新型コロナウイルス感染症以前の規模に戻りつつあること、市外からのビジネス、観光目的での来街者が増えていると考えられ、広小路商店街内やJR帯広駅周辺等は前年度比で大きく増加している一方で、令和5年1月末で閉店した旧藤丸百貨店南側は大きく減少している。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業（アルファコート帯広西3・9地区開発株式会社）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【済】
事業概要	大型商業施設が郊外に移転して以降空きビル状態が続き、中心市街地衰退の大きな要因の一つであった西3・9周辺地区を再整備し、事務所棟、19階建て分譲マンション棟、店舗棟などの建設により、都市機能の更新を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】1,924人 【最新値】2,742人（目標達成） 歩行者通行量は、本事業による居住施設の整備により668人、商業施設整備により1,256人、計1,924人の増加を見込んでいる。本事業は当初の計画どおり進捗し、令和2年4月に事務所棟・駐車場棟が完成、令和2年10月に分譲マンション棟が完成した。令和4年2月までに商業棟や自走式駐車場棟などの全ての工事が完了し、再開発事業周辺の歩行者通行量調査結果は、①旧ヨーカードー東側1,273人、②セントラル十勝ビル西側1,469人となり、計2,742人となった。
達成した（出来なかった）理由	計画通りに施設が整備され、分譲マンションの全戸成約により居住者が早期に定着したことや商業施設の整備により新たな人流が生まれたことで目標値を達成した。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業により、中心市街地では老朽建物の更新が進み、都市機能の再構築が図られた。歩行者通行量は目標値を達成し、中心市街地での賑わい創出などに一定の効果がみられた。
事業の今後について	本事業は終了し、商業棟については令和5年度中に全区画が契約に至り、分譲マンションは全戸契約に至った。今後も、中心市街地のにぎわい創出や居住促進に資する基盤として、引き続き重要な役割を果たすことが期待される。

②. 西3・10東地区優良建築物等整備事業（有限会社ホテル十勝屋）

事業実施期間	令和3年度～令和5年度【未】
事業概要	JR帯広駅からほど近く、オフィスビル・ホテル・映画館などの娯楽施設が集中する地区で宿泊施設・商業施設・居住施設等からなる複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）（令和3年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】655人 【最新値】0人（目標未達成）
達成した（出来なかった）理由	事業実施期間は令和3年度～令和5年度の予定であったが、新型コロナウイルス感染症や原材料費の高騰等の影響により、事業着手に至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	計画期間内での事業着手には至らなかった。
事業の今後について	計画期間内での事業着手には至らなかったが、当該地の利活用については事業者に対して確認を継続していく。

③. 移住促進事業（UIJターン促進事業）（帯広市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	首都圏での移住相談会の開催や、UIJターン希望者への地元企業見学ツアーの実施のほか、UIJターン希望者に対する転居費用の補助等により、移住促進を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】23人 【最新値】0人（目標未達成）
達成した（出来なかった）理由	令和6年度の本事業による帯広市への移住者の数は、移住を具体的に検討している移住希望者を対象としたマッチングイベントの実施などにより32人であったが、中心市街地エリアにおける居住者はいなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業は、UIJターン希望者への転居費用補助や移住相談会、企業見学ツアーなどを通じて移住促進を図ってきた。令和6年度には帯広市全体で32人の移住実績があったものの、中心市街地への居住にはつながらなかった
事業の今後について	市が主体となった、首都圏での移住相談会や、移住者に対する移住経費の補助等を継続して行うほか、地域企業の魅力を発信することで、移住者の中心市街地への居住促進を図っていく。

④. 起業家がつながる拠点運営事業（公益財団法人とかち財団）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	「創業・起業、事業創発を目指す人材や支援者等が集い、交流する施設（とかちのやりたい実現カフェ LAND）」を中心市街地で運営することで、情報交換や勉強会等で日常的なにぎわいを創出する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】90人 【最新値】28人（目標未達成）
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着いたものの、仕事や相談、イベントでの利用者数が計画策定時の見込みより減少した。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業では、創業・起業や事業創発を目指す人材が集い、交流する拠点として「とかちのやりたい実現カフェ LAND」を中心市街地で運営し、相談対応やイベント等を実施してきた。令和6年度は、域内外の人流が回復する中で利用者数は増加したが、目標値には至らなかった。
事業の今後について	今後も、民間事業者等が集い、交流する場として、事業の相談対応や情報提供などを行うほか、イベントの実施等の新しいチャレンジやアイデアが生まれる機会を創出していくことで更なる効果の発現を目指す。

●今後の対策

これまでの目標指標であった「歩行者通行量」の調査方法は、平日と休日1日ずつ調査日を設定し測定を実施していたが、天候やイベントの集客等により調査結果が左右される面があった。第4期計画では引き続き歩行者通行量を測定していくとともに、スマートフォンアプリ等から取得する位置情報を元にした人流データを分析することで得られる「滞在人口数」を目標指標に設定する。

多様な主体と連携し、中心市街地における魅力的な目的地の形成や恒常的なにぎわいの創出を図っていくことで、人々が中心市街地に行きたくなるきっかけづくりを進めていく。